

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,241,225	13,868,962	17,563,071
経常利益 (千円)	159,324	723,993	93,944
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	110,300	1,119,768	713,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,383	1,338,187	339,572
純資産額 (千円)	9,966,426	11,092,101	9,618,873
総資産額 (千円)	19,320,630	21,103,874	19,089,827
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.19	73.07	46.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	52.5	50.3

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.36	50.35

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社が所有する固定資産を譲渡することについて決議し、売買契約を締結いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.
(2) 所在地	30 Loyang Drive, Singapore 508945
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 櫻井 宣男
(4) 事業の内容	電子部品の製造販売
(5) 資本金	10,000千シンガポールドル

2. 譲渡の理由

連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.は生産の終了に伴い、所有している固定資産をKAO LEE ALUMINIUM INDUSTRIAL PTE.LTD.に譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益
建物：3,813 m ²	30 Loyang Drive, Singapore 508945	2,476 千米ドル	9,500 千シンガ ポールドル	5,090 千米ドル

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	KAO LEE ALUMINIUM INDUSTRIAL PTE.LTD.
(2) 所在地	13 CHANGI SOUTH STREET1 CHANGI SOUTH INDUSTRIAL ESTATE
(3) 代表者の役職・氏名	DIRECTOR TAN HOON PECK
(4) 事業の内容	金属加工品製造業
(5) 資本金	2,000 千シンガポールドル
(6) 設立年月日	1992年 1月30日
(7) 当社グループと当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

契約締結日：平成26年10月17日

物件引渡日：平成26年10月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治主導による経済政策を背景として緩やかに回復しているものの、消費税の引き上げの影響や原油価格の下落に伴う原油産出国景気の下振れの影響が懸念されております。海外においては、米国経済では個人消費や住宅市場も順調な回復基調が見られました。一方、欧州経済では停滞が続いており、中国をはじめとする新興国においても景気に減速感が漂い、総体的に不安定な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、国内における受注量の確保が厳しい状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調な推移をしております。

このような状況下、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138億6千8百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。また、営業利益は7億1百万円（同582.0%増）、経常利益7億2千3百万円（同354.4%増）、四半期純利益は11億1千9百万円（同915.2%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向けデバイス用の部品等の需要が拡大しておりますが、市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は42億8千3百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け民生用機器向けの需要も堅調に推移していますが、第3四半期に入り一時的な調整局面となりました。その結果、当製品群の売上高は28億9千5百万円（同4.6%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用の受注が増加しております。その結果、当製品群の売上高は60億9千3百万円（同17.1%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億9千6百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千2百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員等の臨時雇用者を含む。）が163人増加し、1,456人となりました。これは主に連結子会社であるENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.におけるコネクタ製品の受注増により従業員数が145人増加したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心に堅調に回復していくものと期待しております。しかしながら、為替の変動による原材料価格の変動や市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速による需要の減少懸念等が存在しております。しかしながら、中長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の4年目にあたる2014年度の経営重点テーマに原点回帰を掲げ、基本に立ち帰りPQS（生産性、品質、スピード）の向上に努め、当社グループの全ての従業員の力を一つにし、業績の回復に専念して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同 左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,266,000	15,266	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,266	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	24,000	-	24,000	0.15
計	-	24,000	-	24,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,873	3,435,697
受取手形及び売掛金	3,528,000	3,847,059
商品及び製品	396,838	503,803
仕掛品	898,791	989,048
原材料及び貯蔵品	779,056	940,545
繰延税金資産	11,690	11,975
未収入金	154,259	122,386
その他	40,331	50,730
貸倒引当金	1,643	1,817
流動資産合計	7,761,198	9,899,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,768,934	8,769,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,665,111	6,002,225
建物及び構築物(純額)	3,103,823	2,766,934
機械装置及び運搬具	12,393,577	12,256,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,105,553	9,047,412
機械装置及び運搬具(純額)	3,288,023	3,209,060
工具、器具及び備品	3,597,804	3,412,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,295,879	3,125,396
工具、器具及び備品(純額)	301,924	287,128
土地	3,424,326	3,413,650
建設仮勘定	37,855	41,656
有形固定資産合計	10,155,954	9,718,429
無形固定資産	128,061	115,017
投資その他の資産		
投資有価証券	551,820	788,535
退職給付に係る資産	247,194	423,852
繰延税金資産	16,282	16,679
その他	262,015	174,633
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,044,612	1,371,000
固定資産合計	11,328,628	11,204,447
資産合計	19,089,827	21,103,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,909	4,493,359
短期借入金	1,989,040	2,414,360
未払法人税等	150,490	82,255
賞与引当金	141,000	133,500
その他	1,001,156	903,330
流動負債合計	7,204,596	8,026,805
固定負債		
長期借入金	1,071,160	755,980
繰延税金負債	311,559	450,048
退職給付に係る負債	103,151	117,800
役員退職慰労引当金	243,500	112,274
その他	66,532	78,410
再評価に係る繰延税金負債	470,452	470,452
固定負債合計	2,266,356	1,984,967
負債合計	9,470,953	10,011,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	2,231,625
自己株式	9,254	9,563
株主資本合計	9,580,075	10,831,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,500	84,089
土地再評価差額金	282,765	279,279
為替換算調整勘定	198,805	393,553
退職給付に係る調整累計額	60,257	62,340
その他の包括利益累計額合計	38,798	260,704
純資産合計	9,618,873	11,092,101
負債純資産合計	19,089,827	21,103,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,241,225	13,868,962
売上原価	11,835,851	11,871,820
売上総利益	1,405,373	1,997,142
販売費及び一般管理費	1,302,462	1,295,268
営業利益	102,911	701,873
営業外収益		
受取利息	5,769	14,644
受取配当金	4,164	5,137
受取賃貸料	51,839	51,350
受取保険金	66,086	19,410
助成金収入	17,356	513
為替差益	-	20,719
その他	10,132	4,700
営業外収益合計	155,349	116,476
営業外費用		
支払利息	36,230	35,607
債権売却損	9,859	12,744
租税公課	24,994	29,472
為替差損	8,934	-
その他	18,918	16,532
営業外費用合計	98,936	94,356
経常利益	159,324	723,993
特別利益		
固定資産売却益	27,206	549,070
投資有価証券売却益	-	12,638
特別利益合計	27,206	561,708
特別損失		
固定資産売却損	12,073	13,820
固定資産除却損	10,509	14,204
投資有価証券評価損	2,434	-
特別損失合計	25,017	28,025
税金等調整前四半期純利益	161,513	1,257,677
法人税、住民税及び事業税	127,944	79,931
法人税等調整額	76,731	57,977
法人税等合計	51,212	137,908
少数株主損益調整前四半期純利益	110,300	1,119,768
四半期純利益	110,300	1,119,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,300	1,119,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,150	21,588
為替換算調整勘定	601,932	194,747
退職給付に係る調整額	-	2,082
その他の包括利益合計	637,082	218,419
四半期包括利益	747,383	1,338,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,383	1,338,187
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が208,228千円増加し、利益剰余金が135,348千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	274,189千円	315,683千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	815,218千円	774,160千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円19銭	73円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,300	1,119,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,300	1,119,768
普通株式の期中平均株式数(株)	15,326,276	15,324,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。